PAT-NO:

JP360005791A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 60005791 A

TITLE:

CONTROLLER OF INDUCTION MOTOR

PUBN-DATE:

January 12, 1985

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

UKAI, ISAMU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

TOSHIBA CORP

N/A

APPL-NO:

JP58112789

APPL-DATE:

June 24, 1983

INT-CL (IPC): H02P005/41

US-CL-CURRENT: 318/812

# ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent the excess voltage of a capacitor, the overcurrent of a braking resistor or the excess of the regenerative current to an AC source by decreasing the torque reference of a regenerative torque regenerative energy becomes excess.

CONSTITUTION: An overvoltage detector 27 is provided in parallel with a capacitor 4, a torque limiter 28 which operates in response to the detected output is inserted in series with a speed control amplifier 12, and terminal voltage of the capacitor rises from the set voltage of a regeneration controller 24, the detector 27 varies the limit value of a torque limiter 28 in

response to the rate of the voltage rise, and torque reference signal  $T^{\star}$  is

reduced to decrease the torque generated in a motor, the regenerative energy is

reduced to suppress the rise of the terminal voltage of the capacitor so that

the voltage of the capacitor may not reach the dangerous voltage.

COPYRIGHT: (C) 1985, JPO&Japio

# (19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑫ 公開特許公報(A)

昭60-5791

⑤Int. Cl.<sup>4</sup>
H 02 P 5/41

識別記号

庁内整理番号 7315—5H 砂公開 昭和60年(1985)1月12日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 7 頁)

# の誘導電動機の制御装置

②特 願 昭58-112789

②出 願 昭58(1983)6月24日

⑩発 明 者 鵜飼勇

東京都府中市東芝町1東京芝浦 電気株式会社府中工場内

⑪出 願 人 株式会社東芝

川崎市幸区堀川町72番地

個代 理 人 弁理士 猪股祥晃 外

外1名

明 組

1. 発明の名称

誘導電動機の制御装置

2. 特許請求の範囲

町変缸圧可変財波数のインパータで駆動される 勝導電動機をトルク制御ループを含む速度制御を において、回生制動時の直流側過電圧、制動抵抗 過し、上記過電圧または過電流に応じて上記過電圧または過電流に応じて上記過電圧または過電流に応じて上記を 力制限回路を設けたことを特徴とする誘導電動 機の制御装置。

3. 発明の解細な説明

[ 発明の技術分野 ]

本発明は、インバータで駆動される誘導性動機の制御装削にかかり、特に回生制動時の回生エネルギを抑制する回生トルク制限回路に関するものである。

[ 発明の技術的背景とその問題点]

勝導電動機の一相分の等価回路を無1図に示す。 1 は励磁インダクタンス Lo , 2 は二次等価負荷 R2/8 である。

ことに R<sub>8</sub> は智動機二次巻線抵抗、 S は低動機の すべりであり、電動機一次巻線抵抗、一次もれイ ンダクタンス、励磁コンダクタンスおよび二次巻 線インダクタンスは無視している。

第1 図において、端子 A , B 間に角周波数 ω<sub>1</sub> , 大きさ E<sub>1</sub> の交流電圧を印加した場合、電動機の励 磁インダクタンス 1 に流れる電流、つまり電動機 励磁電流 I<sub>0</sub> は

$$I_0 = E_1/\omega_1 L_0 \qquad \cdots \qquad (1)$$

となる。また電動機二次卷線に流れる電流 I2 は

$$I_2 = \frac{E_1}{R_8/S} = \frac{S E_1}{R_8} - \cdots (2)$$

である。

第1 図からわかるように、助磁電流 Io はインダクタンス負荷に流れる電流であるから印加地圧 E1 に対して、 90 度位相が遅れており、 二次管線に流

れる電流 I 8 付抵抗負荷に流れる電流であるから印加電圧 B1 と同相である。

一方性動機内回転磁界の大きさのは励磁能流 Io に比例するから

$$\Phi = K_1 I_0$$
 .....(8)

となる。 K1 は比例定数である。

ここで、任意のいかなる周波数においても磁束の大きさのが一定となるように、つまり、励磁電流  $1_0$  が一定となるように制御するには、(1)式からわかるように  $E_1/\omega_1$  が一定となるよう制御すればよい。

一方饱動機の発生トルクTは磁束の大きさゆと 磁束中の二次整線導体に就れる電流 I2 の横に比例 するから

$$T = K_2 \Phi I_2 \qquad (4)$$

となる。K2は比例定数であるo

従つて磁束の大きさのが一定となるように制御 されている場合、トルクエの大きさは電動機二次

$$I_{B} = \frac{T}{K_{2} \Phi} \qquad (8)$$

となるような I.2 を求め、(の式より求めた)、戦動機一次 観流 I.1 となるように、電動機一次似流を流すと 共に、(6)式より求めたすべり 8 に相当したすべり 周波数分を電動機同期回転数に加算した、似周波 数を与えることにより、電動機は必要とするトル クを発生し、遊館制御を行なうことが出来る。

これら誘導性動機の性質に基いて、従来からインパータにより誘導電動機のすべり周波紋制御を行なう誘導電動機制御装置が用いられて米た。第2図にその系統図を示す。

第2四において、交流電源を直流に変換する整 流器3と負荷側無効電力を吸収するコンデンサ4 より構成される直流電源は正側母線と負側母線 に1対すつ追列に接続されたトランジスタ等のス インチング案子5が並列に3組接続され、各スイ ッチング案子に逆並列に整流案子6が接続された インパータ6Aに直流電圧を印加し、さらに3対の スイッチング案子の中性点より、2線は単低検出 巻頼電流 I2 の大きさに比例することがわかる。

また、前述したように、任意の周被数において、 周波数を固定すると、印加電圧 B1 は一意的に定数 となるから(2)式はその周波数では

$$I_2 = K_8 S \qquad \dots \qquad (5)$$

となり、牴励機発生トルクTは

$$T = K_{\bullet} S \qquad (6)$$

となる。ととで Kg は定数であり、 Kg は周波数を 固定した場合の定数となる。

また、電動機一次電流 I<sub>1</sub> の大きさは、膨磁電流 I<sub>0</sub> と二次巻線電流 i<sub>8</sub> のベクトル和であり、励磁 低流 i<sub>0</sub> と二次巻線電流 i<sub>8</sub> は直交関係にあるから、

$$I_1 = \sqrt{I_0^2 + I_2^2}$$
 .....(7)

となる。

従つて励磁電流 10 が一定、つまり磁果が一定となるように制御した場合、電動機の必要とするトルクTが求まれば(2)式より

器 7 , 8 を経て酵、導電動機 9 に , 他 0 1 線は直接 誘導電動機 9 に接続する o

誘導電動機 9 の速度は速度検出器 10 により検出され、速度検出信号 Vs として出力される。

速度設定器 11 で設定された誘導電動機 9 の設定 速度 Var は速度制御回路 12 において速度検出信号 Va と比較演算されトルク基準信号 T\* を出力する。

また、関数発生器13はトルク基準信号T\*に対して(7)式の関係を有する信号として誘導電動機9の 電流装準信号 I1\* を発生する。

また、トルク茜単信号 T\* は調整器 14 を介してすべり周波数に対応する選圧信号 8v に変換される。

この電圧倡号 Sv は速度検出倡号 Vs と和をとられ、電圧 - 周波数変換器 15 に入力され周波数信号 fo に変換される o

正弦波電流器準発生回路 16 は電流基準信号 I1\*と周波数信号 fo とを合成し、電流の大きさが I1で出力周波数が fo である正弦波電流基準 Ia\*を発生させる。

また正弦波電流務準発生回路17は正弦波電流基

型 In\* に対し大きさが同じて位相が 120° 遅れた正 弦波電流基準 Is\* を発生させる。

同様に正弦波電流基準 Is\* は 8 相の電流制御回 略 20 にて 8 相の負荷電流である電流検出器 8 の出 カ Is と比較増幅されて 8 相の電圧基準 Vs\* となり、 パルス幅変調回路 21 を介して 8 相のスイッチング 紫子を制御し、負荷電流 Is が電流基準 Is\* 通りに 流れるように制御する。

インパータ 6A は三相 3 継式であるため、任意の時間における各相電圧の和は等となる性質から、T 相の電圧基準  $V_T^{\times}$  は  $V_B^{\times}+V_S^{\times}+V_T^{\times}=0$  すなわち  $V_T^{\times}=-(V_R^{\times}+V_S^{\times})$  となる必要がある。

従つて T 相の電圧基準 Vr\* は電圧基準発生回路 22により、 R 相電流制御回路 18 の出力である R 相 電圧基準 Vr\* と 8 相電流制御回路 20 の出力である 8 相電圧基準 Va\* とを合成して発生され、パルス 幅変調回路 23 を介して T 相スイッチング紫子を駆 励している。

一方、誘導電動機10が回生動作となった場合は、回生エネルギはスイッチング案子5と逆並列に接続された整備案子6を介してコンデンサ4に貯えられる。その結果コンデンサ4の進圧は上昇する。

回生制御回路24にて、上記コンデンサ電圧を検出し、コンデンサ電圧が所定の値以上となつた場合、スイッチング素子25をオンさせる値号をスイッチング素子25に送り、スイッチング素子25をオンさせることにより上記回生エネルギを制動抵抗器26にて際に変換して吸収している。

とのような方式において、回生エネルギが大きくて制動抵抗器で吸収出来なくなると、コンデンサ4の電圧がさらに上昇し、制動抵抗器26に流れる電流、つまりスイッチング素子25に流れる電流が増加して素子の定格を越えたり、インバータ回路を構成するスイッチング素子5の定格能圧を越

#### え、装ლを破綻させる恐れがある。

とのため、コンデンサ4の端子電圧を監視し、コンデンサ電圧が予め設定してある危険電圧に選した時、異常として、インバータの機能を完全に停止(会停止)させていた。従つて、以後選転の続行が不可能であつた。

#### [発明の目的]

本発明は、インパータで駆動される誘導電動機の制御装置において、回生制動時に回生エネルギが過大になつたとき制動トルクの基準値を低波させ、これによつて 直流側コンデンサの過電圧や制動抵抗の過電流を防止して制動運転を安定に継続できるようにした合理的な誘導電動機の制御装置を提供することを目的としている。

#### [発明の概要]

本発明は、可変低圧可変周波数のインパータで 駆動される誘導電動機をトルク制御ループを含む 速度制御回路を介して可変速制御する誘導電動機 の制御装置において、回生制動時の直流側過電圧、 制動抵抗過電流または交流電源への回生電流の過 電流を検出し、上記過電圧または過電流に応じて 上記トルク制御ループにおけるトルク基準を供被 させるトルク制限回路を設け、回生回路の吸収可 能なエネルギの範囲で回生制動を行なわせ、これ によつて回生制動選転を継続して安定に行なわせ るようにしたものである。

### [ 発明の実施例]

本発明の一実施例を第3図に示す。

第3図においては、コンデンサ4と並列に適能 圧検出器27を設けると共に、過電圧検出器27の検 出出力に応じて動作するトルク側限回路28を選度 制御増巾器12と直列に挿入し、速度制御増巾器12 から出力されるトルク基準 T\* をコンデンサ4の過 電圧に応じて T1\* に低減させている。

その他は第2図と向じである。

回生回路で吸収し得る電力 P 4 は然 3 図におけるブロック図では、制動抵抗器 26 の抵抗値 R と、スイッチング案子 25 の定格電流 I およびコンデンサ電圧 Vc により定せる。

スイッチング 宏子25のオン電圧を無視すると、

スイッチング案子 25 がオンした時に 制動抵抗 26 に 消費される電力  $P_A$  は  $P_A = rac{Vc^2}{R}$  となる。

但し、この時制動抵抗器26に批れる電流、つまりスイッチング素子25に流れる電流は、スイッチング素子25の定格電流 Ic を越えてはならないから制動抵抗器26の抵抗値 R は R > Vc の条件が必要である。

ことで、制動抵抗器25の抵抗を下げ、スイッチング案子の定格電流の大きなものを使用すると、 回生回路で吸収し得る電力量を増加できるが、コスト高となる。従つて、回生回路はインパータ容散または電影機容量に合わせて選定される。

つまり、回生回路で吸収し得る電力P」と回生電力PRとは一般にPI>PRの関係が成立するように 同生容銀を選定している。

しかしながら、機械イナーシャの非常に大きな 負荷、急減速の必要な用途に対しては、上記条件 が満たされず Pa く Pa の状態が発生し得る。

その結果として、回生エオルギを回生回路にて 吸収し得なかつた電力 PR - PAによりコンデンサ 端子電圧の上昇として表われる。

従つて、コンデンサ端子電圧が回生制御回路24の設定電圧よりも上昇した場合、過電圧検出回路27はその電圧上昇の割合に応じてトルク制限回路28の制限値を変え、電動機の発生トルクを減少させる様にトルク基準信号 T\*を小さくし、回生エネルギを減少させ、P1 ≤ P2 となるようにし、コンデンサ端子電圧の上昇を抑え、コンデンサ電圧が危険電圧に避しないようにする。

類 4 図にコンデンサ端子電圧 Vc に対するトルク 基準値 T1 \* の 例係を示す。

図中、C点は回生制御回路動作点であり、D点からトルク制限回路28が動作し、コンデンサ戦圧Vcが上昇するに従つてトルク制限がかけられる。B点は危険地圧である。図中、C点D点は同一戦圧催となつてもかまわない。

本発明の他の一契施例を第5以に示す。

第5 図においては、第3 図における過低圧板出器 27 の代りに過電流検出器 30 が設けられており、 電流検出器 29 を介して制動抵抗器 26 に流れる制動

配流を検出し、これが設定値を超えたとき過量流 検出信号を出力し、トルク制限回路28を介してト ルク基準 T\* を T1\* に低下させている。他は第 3 図 と同じである。

さらに第6図は本発明の他の実施例を示すもので、この場合は、顧変換器として第2図、第3図、第5図における形流器3の代りに制御可能スイッチング条子31と逆並列整流案子32をブリッジ接続した顧変換器3Aが用いられると共に、制動抵抗器26を含む風流側回生回路が除かれており、回生エネルギは交流電源側へ回生される。

すなわち回生電流基準発生回路35をコンデンサ 4 に並列に接続し、コンデンサ電圧Vc の上昇に 応じて回生電流基準IRBPを発生させ、回生電流制 砂回路36を介して順変換器3Aの通電を制御し、交 流電源への回生電流をIRBPに応じて制御する。

さらにコンデンサ電圧 Vc が過程圧になると過電 圧検出器 27 およびトルク制限回路 28 を介して制動 トルクを低波させている。

また銀7凶は本発明のさらに他の奥施例を示す

もので、第6図における過程圧検出器27の代りに、回生電流基準発生回路35の出力電圧が所定値を超えたとき動作する過電流検出器37を用い、その出力に応じてトルク制限回路28を介してトルク基準T\*をT<sub>1</sub>\*に低波させている。他は第6図と同じである。

# 「発明の効果」

以上説明したように本発明によれば、インパータで駆動される誘導電動機の制御装置において、直流回路または交流電源への回生エネルギが過大にかつたとき回生トルクのトルク基準を低下させ、これによつて直流回路のコンデンサの過程圧、制動抵抗の過電流または交流電源への回生電流の過大になるのを防止して制動運転を安全に継続できる安定な誘導電動機の制御装置が得られる。

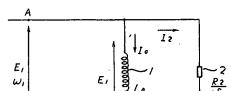
## 4. 図面の簡単な説明

第1 図は誘導電動機の一相分の等値回路、第2 図は従来の誘導電動機の側御装像の一例を示す系 統図、第3 図は本発明の一央施例を示す系統図、 第4 図は第3 図におけるコンデンサ電圧 Vc とトル

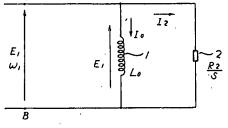
ク据準Tとの関係を示す図、第5図~第7図はそ れぞれ本発明の他の実施例を示す系統図である。

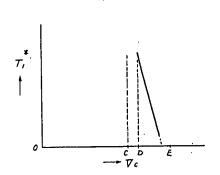
- 够 流 器
- 3A 順変換器
- コンデンサ 5,25,31 スイツチング米子
- 6,32 整旋杂子
- 6A インバータ
- 跨導電動機
- 10 速度検出器
- 12 速度制御回路
- 13 與数発生器
- 15 馆圧-周波数変換器
- 16,17 正弦波電流蒸準発生回路
- 18,20 电流制御回路
- 19,21,23 パルス巾変調回路
- 22 軍圧基準第生回路
- 26 制助抵抗器
- 27 過電圧検出器
- 28. トルク制限回路 30,37 過低放検出器
- 35 回生電視基準発生回路
- 36 回生電流制御回路

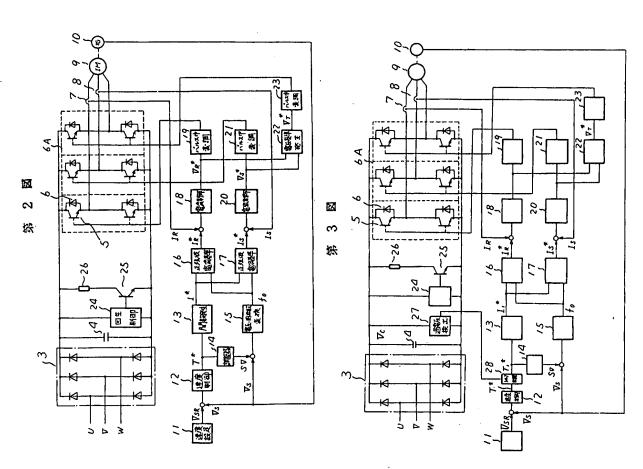
代理人 弁理士 猪 設 祥 晃(ほか1名)

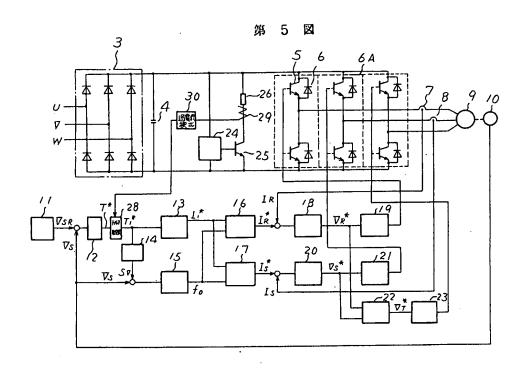


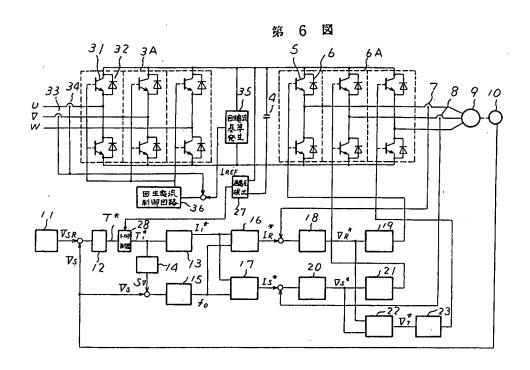
第 1 図











-482-

